

Title	入江昭著 アジアにおける冷戦：歴史的序説
Sub Title	Akira Iriye, The cold war in Asia : a historical introduction, Englewood Cliffs, New Jersey: Prentice Hall, Inc., 1974
Author	安原, 洋子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1977
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.70, No.5 (1977. 10) ,p.575(79)- 579(83)
JaLC DOI	10.14991/001.19771001-0079
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19771001-0079">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19771001-0079</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ける労働組合機能」1970, p. 168.しかし、本書の著者はむしろ、職場委員運動の中でつくり上げられ、練られていった「自立したランクアンドファイルの組織」の原理と、その手による、生産のみならず労働運動へからの統制の志向が、ソヴェト権力の理論の具体化にすすんだことを重視し、それが統一共産党結成の基盤となったことを評価する。『ロシアのソヴェト政権は、労働者委から、つまりロシア人民の非公認ランクアンドファイル運動から生れた。職場委員はソヴェトの発展の第一段階である』——“The Worker,” 15, February, 1919. からの著者の引用(本書p. 308)。結果としては、特に’20年以降の不況の中で、職場委員運動が工場から閉め出され、共産党の動揺——Hintonに依れば、英国の運動の成果と、不況下の現状を無視した「大衆党建設」の失敗、その後のセクト化——もあって、後退に向ったとはいえ、著者にとっては、ソヴェトの思想が輸入品ではなく、英国の経験から生み出され、かつそれゆえ、今日再び意義をもつ、という点が重視されるのである。けれども、こうした主張に首肯するとしても、疑問は残る。

周知のように、職場委員運動の高揚に驚いた政府・資本家は、Whitley委報告にもとづいて、戦中早くも“上からの工場委”設置で抑えこみをはかり、この政策は、特に戦間期の合理化の中に、手直しを加えながらもちこまれるのである。こうしたみせかけの「経営参加」への誘いこみ、職場委員公認による、既存組合組織内への統合化、といった対処は、その時々の労資関係の枠組に深く関連している筈である。本書は、こうした動向にほとんどふれていないし、戦中から戦後をつなぐものとしては、思想的発展の追求はあっても、戦中分析での構造的解明の冴えは失われている。そのため、読者としては、むしろ、職場委員運動の中からつくられたソヴェトの思想も、その土台も、ともに戦中の特殊な構造と状況の生み出したものではないか、といった、著者の意図とは逆の感想を抱くことにもなりかねない。ソヴェトの思想が、実はきわめて具体的・現実的な運動の帰結であるとすれば、それが結局生きなかつたことには、何が規定要因として働いているのだろうか。例えば、労働者統制の思想が、運動・思想の発展の中では逆に弱まっていき、他産業でギルド社会主義の生産管理思想が隆盛をみた、という事実は、それが後向きの思想にとどまっている故に、と否定評価されてしまう根拠になるかもしれない。あるいはまた、労働者委への全等級の労働者結集さえも

が、完全には実現せず、熟練工と不熟練工との対立は、のりこええなかつたのだとすれば、まして労働者委→ソヴェトが権力を握るといったことの以前には、莫大な困難が横たわっていることになる。そうであれば、英国での“革命の道”は、当時の、議会政治かソヴェト権力か、といった議論をはるかに越えたところで、まさしく英国の運動の現実から生み出された理論的發展によって、もう一つの発展の階梯を登る必要に到ることが示される筈であろう。[James Hinton; “The First Shop Stewards’ Movement”, 1973, London.]

三井 逸友

(慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程)

入江 昭著

『アジアにおける冷戦

——歴史的序説——』

〔I〕

アメリカの歴史学界におけるアメリカ戦後冷戦期の研究は、(1)政府の政策を支持する正統学派、(2)イデオロギーよりも勢力均衡、権力政治的側面を重視するリアリスト学派の存在に加えて、1960年代以降は、(3)アメリカ外交史における経済的側面を強調するリヴィジョニスト学派が台頭し、冷戦に関する論争は今日、非常に活発な様相を呈している。しかしながら、このように冷戦をめぐる研究は盛んなものの、アメリカ人の研究対象は主に東欧、西欧、中東などに向けられ、アジアの冷戦には、それほど多くの関心が払われてこなかった。

ここに紹介するアメリカで活躍する日本人学者、アキラ・イリエ(入江昭)氏(現在シカゴ大学教授、アメリカ外交史学会副会長)によって書かれた本書は、こうした偏ったアメリカ冷戦史研究の在り方に対し疑問を投げかけ、今まで比較的、研究のおこなわれてこなかったアジアに焦点をしばって分析を試みている。

著者は本書において、著者がこれまでに発表してきた第二次大戦前のアジア・太平洋国際関係に関する研究成果の上に立って、戦争直後において、どのように

アジア・太平洋国際関係が展開したかを解明しようとしている。その際、著者は、ヤルタ体制という一つのフレームワークの成立・崩壊に焦点をあて、主としてパワー・ポリティクスの観点から、その分析を試みている。その意味で本書は、題名が示すような「アジアにおける冷戦」の研究としてよりも、むしろ、パワー・ポリティクスの観点からするヤルタ体制の研究とみなした方が、その内容にふさわしい。

さらに本書では、ヤルタ体制に関してだけでなく、第二次大戦前のアジア・太平洋国際関係にも約四分の一のスペースをさいて言及がなされており、本書は19世紀半ばから1950年代始めに至るアジア・太平洋国際関係史としての役割も果たしている。そこでは著者は、アジア・太平洋国際関係史を規定するフレームワークがどのように成立・崩壊してゆくか、そして如何にして異なるフレームワークが新たに出来上がってゆくかということに焦点をあて、分析を試みている。

すなわち、そうしたフレームワークは、著者によると、①19世紀半ばの「条約制度」と呼ばれる時期、②19世紀終りから広がった帝国主義外交の時期、③ワシントン体制の時期、④日本のワシントン体制に対する挑戦の時期、⑤戦後を規定するヤルタ体制の時期、という種々のフレームワークの成立・崩壊としてとらえられている。1974年当時における最新の英米の資料を使用したヤルタ体制成立・崩壊の研究も、こうした歴史的考察の上に位置づけられているといえよう。

本書は、四つの章から構成されているが、その内容は、第二次大戦に至るまでの歴史的背景を論じた部分——ここでは今述べたようなアジア・太平洋国際関係を規定した種々のフレームワークの成立・崩壊を簡潔にたどっている——と、第二次大戦からヤルタ体制が出現してくる過程を論じた部分、及び、ヤルタ体制が共産主義中国の成立や朝鮮戦争を通じて、どのように崩壊していったかをたどった部分と、大きく三つに分けられる。以下にその内容を詳しくみてゆくことにしたい。

## 〔Ⅱ〕

### 第一章 序説

著者は、まず、1972年のニクソン訪中や1973年のヴェトナム和平協定といった一連の出来事が、冷戦の終焉、新時代の始まりを示すものであり、アジアにおける冷戦を再考するには絶好の時期ととらえる。ついで

従来の冷戦解釈の批判に移り、冷戦の起源をソ連共産主義の拡張に求めソ連の西欧への脅威に対してアメリカがイギリスに肩代りせざるをえなかったと解釈する Gabriel Almond らの見解は単調で、また、曖昧であると指摘し、その解釈の仕方は政府の公式見解と似ている点があると批判している。リヴィジョニスト学派の解釈に関しては、彼らが従来の型にはまった冷戦史解釈に対し挑戦し種々の新しい要素を引き出したことを著者は評価しながらも、彼らの解釈の仕方も単調で、また、アメリカ中心であると著者は批判する。例えば、著者は Joyce and Gabriel Kolko によって書かれた *The Limits of Power* を例にあげ、彼らはアメリカ資本主義という観点からのみアメリカの対国際関係をみるので解釈が単調で、アメリカ中心的で客観性に欠けていると述べている。

こうした「アメリカ中心的な」解釈に対し著者は、戦後30年という時間の経過、1971年以降公開されたイギリス、アメリカの公文書、そして従来アメリカの歴史家にその成果が十分に吸収されていない日本語や中国語で書かれた文献を使用し、バランスのとれた客観的冷戦史を書こうと試みる。

### 第二章 歴史的背景

この章では、著者の戦前に関するアジア・太平洋国際関係史の研究結果が簡潔に要約されている。著者によって分析された19世紀前半から第二次大戦に至るアジア・太平洋国際関係は、(a)19世紀半ばにヨーロッパ列強及びアメリカと中国等との間に成立した「条約制度」の時期、(b)19世紀末に優勢となった帝国主義外交、そして(c)第一次大戦によって従来の帝国主義外交のフレームワークがくずれ、それにかわって出現したワシントン体制、(d)ワシントン体制に対する日本の挑戦と、というように一つ一つのフレームワークの成立・崩壊としてとらえられている。

また、この章では著者は、第二次大戦前の日・英を中心勢力としたアジア・太平洋国際関係史をたどる他に、特にアメリカがどのようにアジア太平洋地域にかかわってきたかに言及している。そこでは著者は、アメリカの米西戦争後の本格的なこの地域に対するかかわりあいや、また、アメリカの対アジア政策は門戸開放政策として形成されたこと、とくに第一次大戦後になるとアメリカはアジアでの主要な勢力に成長し、日英同盟を廃棄させる等、その発言力を増大させていたこと、しかし、その後は孤立主義的傾向が強くなり、

アジアに対する孤立主義的気分からぬけでたのはドイツの脅威に対抗する英米協調策の副産物としてであったことを指摘している。

このように、アメリカのアジア・太平洋地域における発言力には時期によって増減がみられたものの、しかしながら、第二次大戦前ではアメリカでなくて、日本とイギリスがアジア・太平洋地域における中心勢力だった。この日本とイギリスを中心として展開していたアジア・太平洋国際関係が第二次大戦の結果として根本的に書きかえられることになるが、その結果あらわれた関係が如何なる新しいフレームワークを作ることになるか、それが次の章で分析されている。

### 第三章 ヤルタ体制の出現

第一次大戦が、それ以前の帝国主義外交のフレームワークをくずしたように、第二次大戦は、戦前のアジア・太平洋国際関係図を全面的に書きかえる役割を果たした。この章では、著者はこうした過程を明らかにするために、英米協調策と日本の東亜新秩序を作ろうという動きが如何にして太平洋戦争を招くことになったか、また、アジア・太平洋地域における軍事状況が如何なるものであり、その軍事状況に応じた米英ソの、この地域に関する戦後プランがどのようなものであったのか、そして最後に、戦争により各国の勢力範囲が如何にして書きかえられ、ヤルタ体制という戦後アジア・太平洋国際関係を規定する新しいフレームワークを作り出すことになったかについて、詳細に述べている。

第二次大戦の結果、出現したヤルタ体制——そこでは戦前と違ってかわって米ソがアジア・太平洋地域での二大勢力となり、その両勢力の間に「灰色」の地域である中国が存在し、ヨーロッパ勢が東南アジアにその勢力を維持することになった——の出現過程は、基本的にパワー・ポリティクスのレベルで分析されている。しかし、他方でイデオロギーが太平洋戦争に果たした役割についても僅かであるが本章において言及されている。例えば、英米は大西洋憲章などにみられるように自らの理想を打ちだしたが、しかも、この理想に対して現実のパワー・ポリティクスは乖離した状況にあったこと、また、太平洋戦争も冷戦も双方とも、この両レベルの合致した新しい国際秩序を作ろうと試みた「一つのドラマ」(p. 68)としてみなされるといふ。

### 第四章 ヤルタ体制の衰退

本章で著者は、冷戦はパワー・ポリティクス、イデオロギー、ナショナル・インテレストの三つのレベルにおいてとらえられねばならぬと主張されている。しかし本章と次の章の分析は、パワー・ポリティクスとイデオロギーの分析を中心としており、その中でもとくに、以前の章にひきつづいてパワー・ポリティクスのレベルの分析に最も重点がおかれている。著者は本章では1947年までを分析の対象としている。

著者によると、パワー・ポリティクスのレベルにおける1947年までの特徴は、ヤルタ体制が中国をめぐるって危いものとなっていたもの——著者はヤルタ体制の崩壊過程をめぐるって中国に焦点をあてており、多くのスペースをさいて記述している——しかも、まだ基本的にはヤルタで取り決められた枠組が存続し有効であったことだ、と言う。しかし他方、イデオロギーのレベルで事態が進展し冷戦が深化されていったと、著者はとらえている。イデオロギーの問題において、戦前、戦中、アメリカが国際関係史上はたしてきたリベラルなイデオロギーとどのように冷戦期のイデオロギーが連続しているのかというようなことは、本章では言及されていない。かわりに著者は、冷戦のレトリックの根<sup>フロンツォン・ルーフ</sup>源(p. 102)をヤルタ会談時に求めている。

すなわち、著者によると、ヤルタ体制は各国の勢力範囲を尊重するという地政的協調でしかなかったが、当時、そのことがはっきり示されず、国際主義者のうたうたような理想がかかげられたため、のちに中東などをめぐるって冷戦のレトリックを生む原因になった、と述べている。それ故、この時期にはパワー・ポリティクスのレベルではまだヤルタ体制は残存していたのに、イデオロギーのレベルでトルーマン・ドクトリンなどの冷戦のレトリックが広まり、両レベルにギャップがみられる——冷戦初期の特徴——ことになったという。

このような中東をめぐるって広まったイデオロギーの問題は、アジア・太平洋地域におけるアメリカの政策にも影響を及ぼし、1947年になると、この地域でもヤルタ体制が基本的に残存しているのにイデオロギーの観点から問題を二元的にとらえるといった状況がみられると著者はいう。そしてその例として、著者はアメリカの対日占領政策や、対朝鮮、対中国政策などに言及している。

### 第五章 新しい国際主義へ向かって

著者は、前章で1947年までの過程を詳述した後、本章では1948年からヤルタ体制が崩壊するまでの過程を概略的に扱っている。

著者によると、1948年から1949年にかけても、勢力均衡という点ではヤルタ体制が残存していたが、これに対し中国をめぐる動向、及び朝鮮動乱がヤルタ体制を崩壊させる二大要因になったという。例えば、共産主義中国の場合、その成立は実際には中国の自主性を強めることによってヤルタ体制を強化させるものでしかなかった。しかし、当時のアメリカ人は冷戦のレトリックが広まった中にいたため、それを認識することができず、中国が共産圏、すなわちソ連圏に入ったとみなし、アメリカはそれに対抗して自らの勢力範囲の強化にのりだしたという。そしてその例として、対日占領政策が日本を経済的にのみならず軍事的にも復興させようという方向をとり始めたことがあげられている。ヤルタ体制を崩壊させたもう一つの要因である朝鮮戦争に関しては、この戦争がこうした緊張した状況の中で起こり、ヤルタ体制崩壊にさらに追い打ちをかけたこと、また、この戦争をきっかけにしてヤルタ体制は現実を規定する有効な枠組でなくなり、冷戦はポスト・ヤルタと呼ばれる新段階に入ったことが述べられている。

すなわち、アメリカはこの戦争以降、ヤルタで取り決められた枠組をこえて自らの勢力を伸ばすようになったという。例えば、アメリカは、朝鮮では38°線を越えて攻撃し、また、中国に帰属するとみなされていた台湾や、ヨーロッパ勢の勢力下にあっていられたインドシナを積極的に自らの勢力範囲に組み込もうとし始めた。こうして朝鮮戦争以降、アメリカは、(1)日本を経済的にも軍事的にも復興させ、片面講和を促進する、(2)台湾を共産主義中国から切り離す(米中関係の紛糾)、(3)東南アジアに勢力を伸ばす(ヨーロッパ勢との肩代り)という方針を促進させるようになった。

以上のように、1950年代半ばには、アジアにおける冷戦はポスト・ヤルタと呼ばれる段階に入ったが、著者によると、この時すでに米ソは「平和共存」といわれるべき関係に入っており、共産主義中国が米ソのヘゲモニーに挑戦するようになったという。例えば、仏領インドシナに対するアメリカの援助、SEATOの形成、台湾の分離などの一連の策は、米ソのヘゲモニーに挑戦した共産主義中国に対抗して形成されたものだと言者は述べている。

最後に著者は、1970年代の始めにおいては、日本の経済的発展、中ソの分裂などにより、「冷戦」という概念は、アジア・太平洋国際関係を規定する枠組としては有効でなくなり、今日、新しい国際関係を規定するフレームワークが必要になっていると述べている。

### 〔Ⅲ〕

本書は出版後すぐに、*Journal of American History*, *Journal of Asian Studies*, *Political Science Quarterly* や、*Pacific Historical Review* などアメリカの種々の雑誌でとりあげられ、Walter LaFeber などから好意的書評を得た。著者は、英語、中国語、ロシア語、日本語と四か国語にわたる卓抜な語学力をもち、それぞれの国の文献を渉猟するとともに、アメリカのみならずイギリスで公開された新資料を使用して本書を書いている。ヤルタ体制に焦点をあてて分析したことは本書の特色であり、この時期のアメリカ外交史、あるいは国際関係史を理解する上での一つの見方を与えている。本書は、戦後の国際関係史にかかわっている研究者には必読の書といえよう。

さて、本書が以上のような多くの長所をもっていることを十分に認めた上で、本書をアジアにおける冷戦を扱った書物とみなした場合に生じる若干の疑問点について、以下に述べてみたい。

著者は、本書で「アメリカ中心」におちいらぬで「アジアの冷戦」を記述するという意図しているが、それはヤルタ体制の成立・崩壊を鳥瞰図的に分析したことで、ある意味では達成されたといえよう。しかし、反面、主にパワー・ポリティクスのレベルにその分析を集中させているため、次のような疑問を生じさせている。例えば、著者も指摘されておられるように(p. 130, p. 146等)、冷戦はパワー・ポリティクス、イデオロギー、ナショナル・インテレストの三つのレベルにおいてとらえられるべき事象であろう。しかし、本書では特にナショナル・インテレストに関しての記述が少なく、そのために冷戦のトータルな像がとらえにくくなってはいないだろうか。著者によれば、アメリカのナショナル・インテレストとは、原爆やアメリカ内部の軍部の発言権の増大を背景にして、より広義に定義されつつあり、防衛及び経済や威信の問題をも含むものであったという。それ以外に、ナショナル・インテレストのレベルに関して、また、他の二つのレベルに関しては、本書では言及されてい

ない。

こうしたナショナル・インテレストと他の二つのレヴェルとのダイナミックな関係は、どのようにとらえられるべきなのだろうか。例えば、ニュー・レフト史家が提起するアメリカの資本主義経済という要素は、冷戦、あるいは戦後アメリカ外交史、国際関係史にどのように組み込まれるべきものなのだろうか。さらに、同じくニュー・レフト史家が強調するアメリカ資本主義と不可分なアメリカ外交の持つ反革命的な性格は、どのように冷戦の中にとりいれられるべきなのだろうか。

冷戦をどうとらえるかという問題は、さらに「冷戦」という言葉そのものが学術用語として適切であるかどうかという問題を提出している。例えば、本書の序文で著者は、Kolko 夫妻の「冷戦という言葉は戦後の国際関係を単純化しすぎてしまう」という批判を引用し(p. 4-5)、それに同意されている。しかし著者は、それ以上この問題に言及されていない。こうしたKolko 夫妻の批判に対して、どのように著者は「冷戦」という用語をとらえかえされるのだろうか。戦後の国際関係をトータルにとらえようとする際に、「冷戦」は有効な概念であるのかどうか、もし有効であるとすれば如何なる点で有効であるのか——こうした点等、どのように考えたらよいのだろうか。

さらに、「冷戦」という言葉に関して生じたもう一つの疑問であるが、例えば、著者は本書で、1948年以

降がヤルタ体制のみならず、「冷戦の漸進的崩壊過程<sup>Gradual Europeanization</sup>である」(p. 165)と書いておられる。この場合、どのように「冷戦」を解釈したらよいのだろうか。もし、予め本書の始めにこの言葉が定義されてあれば、よりはっきりと著者の意図がくみとれたであろうと思われる。

最後に、本書がアジアに焦点をあてたことは、従来アメリカにおける冷戦史研究がヨーロッパや中東に偏ってなされてきたという事情を考慮すると、大きな意味を持つことと思われるが、いわゆる冷戦といわれるものが、東欧、そして中東を主要舞台として顕在化してきたという状況や、アメリカ外交においては西欧第一主義が強いという事情を考慮すると、アメリカの対ヨーロッパ政策と対アジア政策の呼応関係等にもう少し言及していただきたかったと思う。

著者の卓抜な語学力、緻密な分析、ヤルタ体制に焦点をあてた構成の面白さは、本書を読んで残った印象である。副題からもわかるように、本書は著者の今後の研究の序にあたる部分と思われ、今後の著作を期待したい。[Akira Iriye, *The Cold War in Asia: A Historical Introduction*, Englewood Cliffs, New Jersey: Prentice Hall, Inc., 1974.]

安原 洋子

(大学院経済学研究科博士課程)